

# 統計から見る中国の火災

## 1. 研究の目的

急速に経済発展をしてきた中国における火災事情を経年的に調べることで、経済発展と火災のありかたを推測し、今後経済発展をするアジア諸国で起こりうる火災へ備えることが必要だと考える。その足がかりとして、この研究では、中国の火災統計を調べ、近年の中国の火災の現状を知ることと、中国の社会、経済など各方面の統計と火災統計とを照らし合わせながら、中国の経済、社会と火災の関係を調べることを目的とする。

## 2. 中国統計年鑑と中国消防年鑑

本研究では、中国で出版されている『中国統計年鑑』、『中国消防年鑑』の二つの年鑑の統計を用いている。

『中国統計年鑑』は、中華人民共和国国務院国家統計局が年に一度出版している統計年鑑である。中国全土、あるいは直轄市、各省、各自治区におけるその年の経済、社会、各方面の統計データが収録されている。この年鑑は、中華人民共和国国務院国家統計局のホームページ上で、1996年度のものから最新版まで閲覧することができる。

『中国消防年鑑』は、公安部消防局が年に一度出版している統計年鑑で、その年に全国で起きた主な火災事例や、火災に関する統計データなどが収録されている。火災統計自体は1950年から行っているようだが、この『中国消防年鑑』がいつから出版されているかは年鑑にも記載がなく、ホームページ上にも載っていないため不明である。公安部消防局のホームページ上では、現在のところ、ここ数年の火災件数や死傷者数などの一部のデータしか閲覧することができないが、これらのデータすら、数ヶ月前にはインターネットでの閲覧はできなかった。

## 3. 中国全体での火災統計

### 3.1 火災件数と死傷者数

中国における2009年の火災件数は12万9382件、死者1246人、負傷者651人、直接経済損失は162390.7万元(日本円に換算すると約1978.7億円)となっている。火災件数は2002年の25万8315件を頂点として、そこからは減少傾向にある。火災件数の減少に伴い、火災による死傷者数も減少している。

(図1)

一方、同年の日本における火災件数は5万1139件、死者1877人、負傷者7654人、損害額は9312.8億円となっている。

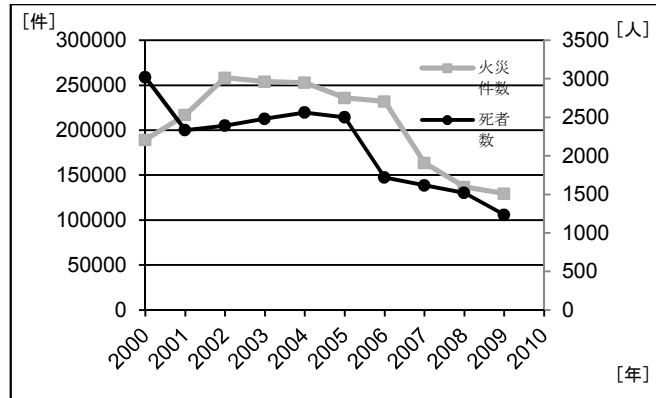


図1 火災件数と死者数の推移

### 3.2 出火原因

出火原因別割合は、電気が30%(3万9101件)と多く、次いで不注意が21.0%(2万7202件)、その他16.3%(2万1144件)、火遊び7.2%(9336件)と続いている。(図2)

電気の内訳は、電気線故障、電気設備故障、電気加熱器具故障、その他となっており、不注意の内訳は、残り火再燃、照明不注意、加熱不注意、先祖供養、鍋の油発火、ストーブの故障及び誤使用、排気管発火による発火・飛び火など、野外での火の不注意、蚊取り線香不注意、その他となっている。火遊びの内訳は、子供の火遊び、花火爆竹、その他となっている。

同年、出火原因の3割を占める電気による火災は、その50%の18941件が住宅で起こっている。次いでその他が11.8%、自動車が10.8%、工場作業場が7.0%、商業施設が6.9%となっている。(図3)

また、中国では火遊びによる火災が多いことに注目したい。先ほども示したように、2009年、中国では火遊びが出火原因の7.2%で、日本の3.8%(1948件)と比べるとかなり多い。

火遊びの中で最も多いのが花火爆竹による火災で、2009年は5765件あった。中国では春節(旧正月)に花火爆竹を鳴らす習慣がある。春節の本来の期間は旧暦の1月1日から15日までだが、近年では休日は7日間が一般的となっている。その時期が一年の中でも乾燥した1月後半~2月はじめ頃にあたるため火災が起こりやすく、2009年は春節の7日間だけで7972件(年間の火災件数の6.1%ほど)の火災が起こり、このうち42.9%が花火爆竹によるものである。そのため、中国消防年鑑には春節の時期だけの火災統計もある。

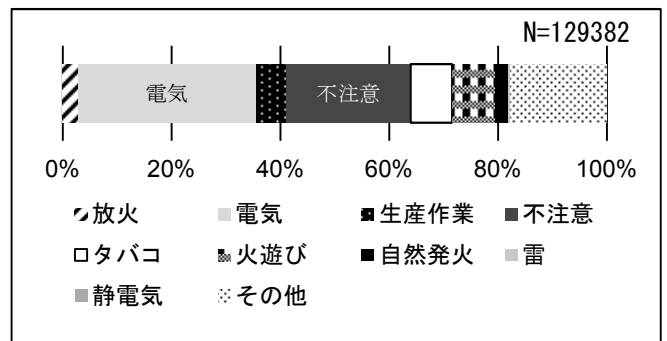


図2 出火原因別割合 (2009年)

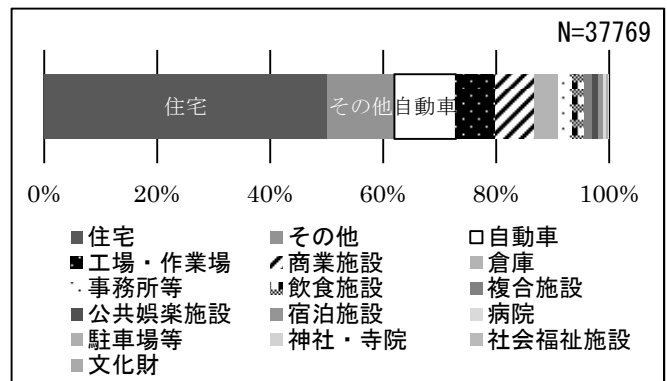


図3 電気火災の出火場所別割合 (2009年)